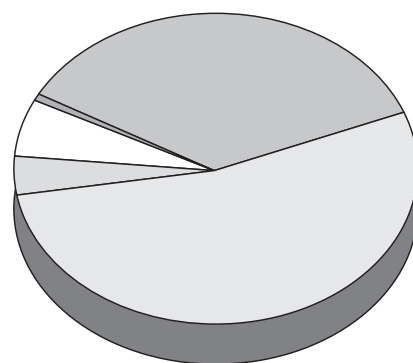


第2部 平成22年度の相談概要

1 児童相談の全体状況

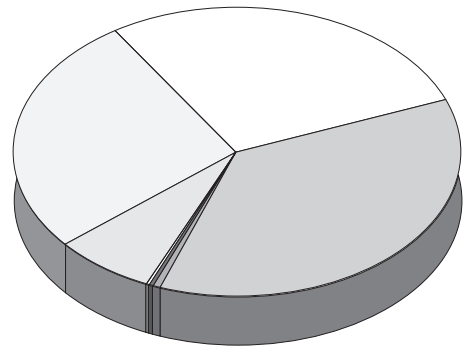
過去5年間の相談受付件数の推移は右図のとおりである。

障害者自立支援法の施行に伴って障害者相談が大きく増加した平成18年度以降、8,700件台で推移していたが、平成21年度に増加した



2 養護相談

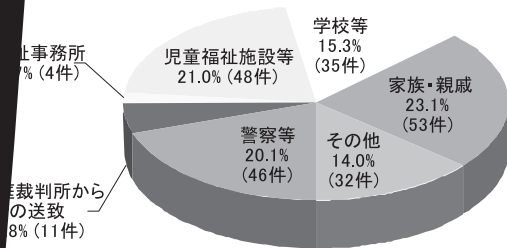
過去5年間の相談受付件数の推移は
右上図のとおりである。児童福祉法の



【宗 像】

平成 2 2 年度の相談受付件数は 1, 0 1 7 件、このう

行為等相談を行為別にみると、窃盗が53件（47.3%）、粗暴犯（暴行、障害、脅迫、恐
が16件（14.3%）、凶暴犯（強盗、放火、強姦等）が2件（1.8%）となっている。



障害相談

障害相談の受付件数は、4,805件で前年に比べて349件、7.8%増となった。

平成18年度に障害者自立支援法、児童福祉法の改正施行により障害児施設への入所が措置から原則、契約制度になり、受給者証の交付手続き等での相談が増えたことを主因として、一時的に相談件数が増加した後、減少傾向にあったが、21年度以降増加に転じている。

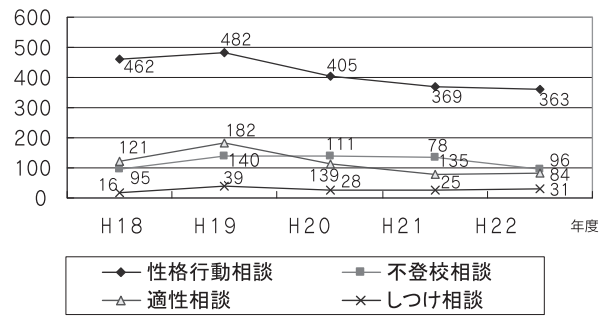
相談受付件数に占める障害相談の割合は57%で半数を超えている。

障害相談を障害種類別にみると、知的障害相

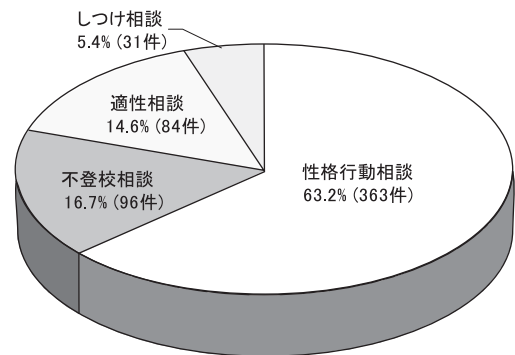
6 育成相談

育成相談受付件数は574件で、前年度に比べて33件、5.4%減少した。育成相談の内容をみると、性格相談363件(63.2%)、不登校相談96件(16.7%)、適性相談84件(14.6%)、しつけ相談31件(5.4%)となっている。なお、育成相談に関しては、ここ数年、発達障害(学習障害、ADHDなど)の問題と関係したケースが増えているように思われる。

育成相談受付件数の推移



育成相談種類別割合



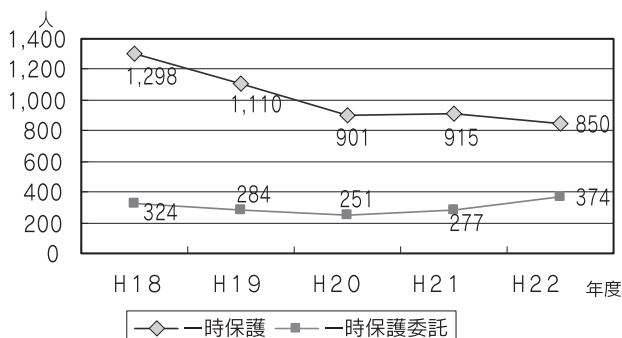
7 一時保護・一時保護委託

一時保護及び一時保護委託の実人員の推移は下図のとおりである。

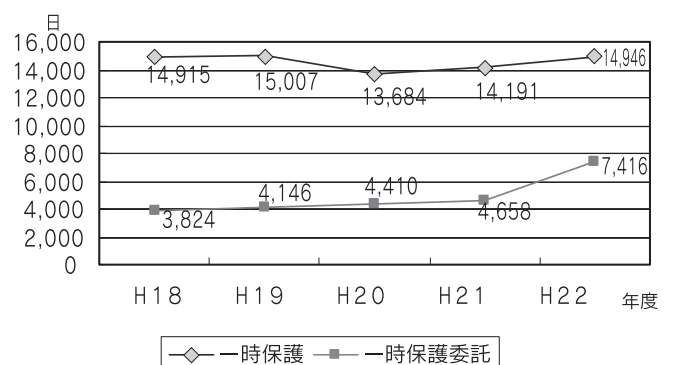
一時保護実人員は850人で前年度に比べて65人減少(7.1%減)、一時保護委託実人員は374人で97人増加(35.0%増)している。

1人あたりの平均保護日数は、前年度より2.1日伸びて17.6日となっており、保護日数が長期化する傾向が続いている。

一時保護・一時保護委託実人員の推移



一時保護・一時保護委託延べ日数



8 児童福祉施設・里親

(1) 児童福祉施設

児童福祉施設に対して平